

別冊：脆弱性評価・重点プログラム一覧

脆弱性評価では全141事業があげられた。また、それぞれの「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」に該当する事業数の一覧を以下に示す。

次頁以降に脆弱性評価においてあげた事業及び重点プログラムに選定した事業一覧を示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	脆弱性の評価
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	35
	1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	26
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	11
	1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生	12
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	9
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	8
	2-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足	17
	2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	11
	2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者（観光客を含む）の発生、混乱	3
	2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	21
	2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	1
	2-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	12
	2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	10
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	5
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	4
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	4
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	8
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞	1
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	1
	5-3 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止	7
	5-4 食料等の安定供給の停滞	1
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガスサプライチェーンの長期間の機能の停止	3
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	6
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	6
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	7
	6-5 応急仮設住宅等の住居支援対策の遅延による避難生活の長期化	3
	6-6 防災インフラの長期間にわたる機能不全	9
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 風評被害等による地域経済等への甚大な影響	0
	7-2 原子力発電所の事故による原子力災害の発生	1
	7-3 農地・森林等の被害による国土の荒廃	3
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	3
	8-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	1
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1
	8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず生活再建が大幅に遅れる事態	6
	8-5 復興を支える人材等の不足、より良い復興にむけたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	6
9 防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくり	9-1 企業・住民の流出等による地域活力の低下	5

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応					
								1-1	3-1				
新庁舎等建設推進事業	都市基盤整備 危機管理	統合政策課	新庁舎の建設 (施設の耐震化、防災拠点の整備)	100%	—	未定		1-1	3-1				
新庁舎の整備	都市基盤整備 危機管理	統合政策課	災害対策本部の拠点を確保するための 防災拠点施設の整備	100%	—	未定		1-1	3-1				
市業務継続計画の促進	行政改革	総務課	市業務継続計画の策定	完了	完了	令和4年度 (維持)		3-1					
家庭内の地震対策の促進	危機管理	防災安全課	家具類を固定(家庭内の一部を含む) している市民の割合	100%	68%	令和4年度		1-1					
住宅内の安全対策の促進	危機管理	防災安全課	木造住宅への耐震シェルター整備数(4 件)	100%	25%	令和4年度		1-1					
防災用品整備の促進	危機管理	防災安全課	防災用ヘルメット及び防災用救命胴衣 の所持率	100%	55%	令和4年度		1-1					
防災訓練事業	危機管理	防災安全課	防災訓練の実施回数	100%	86%	令和3年度		1-1	1-2	1-3	1-4		
男女共同参画の視点からの防災 対策の推進(防災講座)	危機管理	防災安全課	男女共同参画の視点を入れた防災講座 の開催	100%	—	令和4年度		1-1	1-2	1-3	1-4		
地域防災訓練の充実・強化 (自主防災組織)	危機管理	防災安全課	自主防災組織における地域防災訓練の 実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		1-1	1-2	1-3	1-4		
地域防災訓練の充実・強化 (中・高校生)	危機管理	防災安全課	中・高校生の地域防災訓練への参加率	50% 以上	47%	令和4年度		1-1	1-2	1-3	1-4		
総合防災訓練の充実・強化 (本部・自主防災組織・関係機 関)	危機管理	防災安全課	総合防災訓練における連携訓練の実施 率	100%	—	令和4年度		1-1	1-2	1-3	1-4		
災害ボランティアの連携強化	危機管理	防災安全課	災害ボランティアによる図上訓練の実 施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		1-1	1-2	1-3	1-4		
地区防災計画の策定	危機管理	防災安全課	地区防災計画の策定	策定	—	令和12年度	●	1-1	1-2	1-3	1-4		
消防団員による防災講座 (防災教育・啓発活動)	危機管理	防災安全課	未就学児への防災講座、幼保園への訪 問開催状況(施設数)	100% (6施設)	100%	令和4年度 (継続)		1-1	1-2	1-3	1-4		
津波避難訓練の充実・強化	危機管理	防災安全課	津波避難訓練の実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		1-2					

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応			
津波避難訓練の充実・強化 (自主防災組織)	危機管理	防災安全課	津波浸水区域内にある自主防災組織の 津波避難訓練の実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		1-2			
津波避難施設空白地域の解消	危機管理	防災安全課	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	99%	令和4年度		1-2			
津波避難施設の安全性調査	危機管理	防災安全課	浸水区域内に立地する津波避難施設等 の安全性の調査	100%	100%	令和4年度 (維持)		1-2			
津波避難施設(避難路・避難地 等)の整備	危機管理	防災安全課	市及び自主防災組織が整備する津波避 難施設等の整備率	100%	91%	令和4年度		1-2			
市民の緊急物資備蓄の促進 (食料)	危機管理	防災安全課	7日以上の食料を備蓄している市民の割 合	100%	46%	令和4年度		2-1			
市民の緊急物資備蓄の促進 (水)	危機管理	防災安全課	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割 合	100%	21%	令和4年度		2-1			
広域避難地等の防災倉庫の整備	危機管理	防災安全課	広域避難地等(20施設)における防災 倉庫の整備率	100%	75%	令和4年度		2-1	2-5	2-8	2-9
市の緊急物資備蓄の促進 (非常食を持ち出せなかった避 難者の食料)	危機管理	防災安全課	市の緊急物資(食料)の備蓄量(約11.5 万食)	100%	100%	令和4年度 (維持)	●	2-1	2-5	2-8	2-9
耐震性貯水槽整備工事	危機管理	防災安全課	避難所の耐震性貯水槽整備数	100%	20%	令和12年度	●	2-1	6-2		
孤立地域対策の促進 (へり誘導訓練)	危機管理	防災安全課	集落散在地域のへり離発着スペース (8か所)における、誘導訓練の実施	100%	88%	令和4年度		2-2			
消防ポンプ自動車整備事業	危機管理	防災安全課	ポンプ車及び積載車の車両更新を実施	100%	40%	令和12年度	●	2-3	2-4		
消防団詰所整備事業	危機管理	防災安全課	現在18ある詰所の統合合併	100%	72%	令和12年度	●	2-3	2-4		
防災拠点施設の整備	危機管理	防災安全課	消防団詰所の統廃合に伴う防災拠点施 設の整備(5施設)	100%	60%	令和4年度		2-3	2-4		
消防団用防災資機材の整備	危機管理	防災安全課	消防団用防災資機材(一式)の充足率	100%	81%	令和4年度		2-3	2-4		
消防本部の広域化の推進	危機管理	防災安全課	消防本部に広域化する割合	100%	42%	令和4年度		2-3	2-4		
地域の消防力の確保	危機管理	防災安全課	消防団員の確保率(365人)	100%	95% (346人)	令和4年度		2-3	2-4		

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応			
消火栓の整備	危機管理	防災安全課	消火栓の整備数 (370基)	100%	99%	令和4年度 (維持)		2-3	2-4		
災害対策本部施設及び代替施設の整備の促進	危機管理	防災安全課	災害対策本部施設及び代替施設の本部運営体制の施設整備及び資機材等の充足率	100%	81%	令和4年度		2-3	2-4	2-6	
災害対策本部及び代替施設の本部運営マニュアルの策定	危機管理	防災安全課	災害対策本部及び代替施設の本部運営マニュアルの策定	完了	完了	令和4年度 (維持)		2-3	2-4	2-6	
災害対策本部代替施設利用団体との連携	危機管理	防災安全課	災害対策本部代替施設利用団体連絡会議の実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		2-3	2-4	2-6	
自主防災組織の資機材整備の促進	危機管理	防災安全課	自主防災組織 (48組織) の資機材充足率	100%	85%	令和4年度		2-3	2-6		
地域における防災人材の活用	危機管理	防災安全課	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	23%	令和4年度		2-3	2-6		
自主防災組織の育成・強化	危機管理	防災安全課	自主防災組織における体系整備組織数 (48組織)	100%	100%	令和4年度 (維持)		2-3	2-6		
男女共同参画の観点からの防災対策の推進 (自主防災組織)	危機管理	防災安全課	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	2%	令和4年度		2-3	2-6		
防災資機材の整備	危機管理	防災安全課	防災拠点 (広域避難所等) における防災資機材 (一式) の充足率	100%	80%	令和4年度		2-5	2-8	2-9	
被災者のメンタルヘルスケアの促進	健康・福祉	防災安全課	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100%	平成27年度		2-8			
想定避難者に対する災害用トイレの整備	危機管理	防災安全課	避難者50人に対し、洋式便器1基を割り当てられる率	100%	78%	令和7年度		2-8			
同報系防災行政無線整備事業	危機管理	防災安全課	同報系防災行政無線システムの適切な維持管理	推進	推進	令和4年度 (アナログ・デジタル：継続) 令和12年度 (デジタル：継続)		4-1	4-2		
災害時情報伝達の強化促進 (同時通報無線)	危機管理	防災安全課	同時通報無線 (アナログ方式) の切替施設数 (129か所)	100%	1%	令和2年度		4-1	4-2		
災害時における避難行動の理解の促進	危機管理	防災安全課	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	60%	令和4年度		4-3			

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応				
災害情報入手時の対応力の強化	危機管理	防災安全課	緊急地震速報入手時に的確な行動がで きる者の割合	100%	93%	令和4年度		4-3				
津波避難場所案内看板の整備	危機管理	防災安全課	津波避難場所案内看板(45か所)の更新 及び新設	100%	83%	令和4年度		4-3				
避難誘導標識の整備	危機管理	防災安全課	避難誘導標識(105か所)の更新及び新 設	100%	62%	令和4年度		4-3				
多言語化・やさしい日本語による表示	危機管理	防災安全課	海拔表示等緊急時防災情報の多言語 化・やさしい日本語化実施	100%	29%	令和4年度		4-3				
事業所の防災対策の促進	危機管理	防災安全課	事業継続計画策定の促進	促進	促進	—		5-1				
ライフライン機関との連携体制の強化	危機管理	防災安全課	ライフライン機関との連携促進	促進	促進	—		5-2	6-1			
事業所の防災対策の促進	危機管理	防災安全課	食料の生産・流通等関連事業所の防災 対策(地震防災応急計画)の促進	促進	促進	—		5-4				
消防施設・設備の整備の促進	危機管理	防災安全課	耐震性貯水槽(45基)の整備率	100%	88% (40基)	令和4年度	●	6-2				
住家被害認定調査研修及び罹災 証明書交付訓練の推進	危機管理	防災安全課	住家被害認定調査又は罹災証明書交付 訓練に参加した職員の割合	100%	16%	令和4年度		6-5	8-4	8-5		
原子力災害時の避難体制の確立 (資機材整備)	危機管理	防災安全課	原子力防災資機材(放射線測定器等) の整備	100%	0%	令和4年度		7-2				
漁港海岸保全整備事業	観光・産業・雇用・移 住促進	産業振興課	レベル1津波に対する津波対策施設(海 岸)の整備	100%	0%	令和12年度	●	1-2	6-6			
レベル1津波に対する津波対策 施設(海岸)の整備	都市基盤整備	産業振興課	レベル1津波に対する整備が必要な津 波対策施設(1.4km)の整備率	100%	1%	令和12年度		1-2	6-6			
津波到達までに閉鎖可能な津波 対策施設の整備	都市基盤整備	産業振興課	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施 設(3基)の整備率(水門・陸間の自動 化・遠隔化等)	100%	0%	令和12年度		1-2	6-6			
海岸堤防の耐震化	都市基盤整備	産業振興課	耐震化が必要な海岸堤防(1.3km)の整 備率	100%	0%	令和12年度		1-2	6-6			
海岸堤防の粘り強い構造への改 良	都市基盤整備	産業振興課	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤 防(1.8km)の整備率	100%	0%	令和12年度		1-2	6-6			
津波対策水門等の耐震化	都市基盤整備	産業振興課	耐震化が必要な津波対策水門(河川1水 門)の整備率	100%	0%	令和12年度		1-2	6-6			

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応					
								2-2	2-6	2-9	5-3	6-4	7-3
災害時の迂回路となる林道の整備	観光・産業・雇用・移住促進	産業振興課	迂回路となり得る林道（7.0km）の整備率	100%	-	令和12年度		2-2	2-6	2-9	5-3	6-4	7-3
田牛集落排水環境整備事業	自然環境・生活環境	産業振興課	田牛集落排水処理施設機能保全工事	64%	64%	令和3年度		6-3	8-3				
林業振興事業及び市営分収林事業	観光・産業・雇用・移住促進	産業振興課	森林整備面積	100% (149.1ha)	16% (24.1ha)	令和7年度	●	7-3					
有害鳥獣対策事業	観光・産業・雇用・移住促進	産業振興課	市鳥獣被害防止計画（R2～4）の捕獲数	100% (2,220頭)	0%	令和4年度	●	7-3					
観光客等の避難訓練の充実・実施	観光・産業・雇用・移住促進	観光交流課	観光客等を対象とした避難訓練の実施率	100%	50%	令和12年度		1-1	1-2	1-3	1-4	4-3	
地域住宅計画実施事業	都市基盤整備	建設課	市営住宅の耐震化率※戸数ベース	100%	65%	令和12年度	●	1-1					
住宅の耐震化の促進	都市基盤整備	建設課	住宅の耐震化率	75%	72%	令和7年度	●	1-1					
特定建築物の耐震化の促進	都市基盤整備	建設課	耐震改修促進法に基づく特定建築物（107棟）の耐震化率	90%	86% (92棟)	令和7年度		1-1					
大規模建築物の耐震化の促進	都市基盤整備	建設課	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊安全確認大規模建築物（5棟）の耐震診断の実施率	100%	100%	平成27年度		1-1					
要安全確認計画記載建築物の耐震化	都市基盤整備	建設課	対象建築物（26棟）の耐震化率	100%	4% (1棟)	令和7年度	●	1-1					
下田市営住宅長寿命化計画の推進	危機管理	建設課	-	0%	0%	-		1-1					
下田港湾整備事業（負担金）改修（地方事業）	都市基盤整備	建設課	県事業の促進	促進	促進	-		1-2	6-6				
下田港湾整備事業（負担金）維持・修繕	都市基盤整備	建設課	県事業の促進	促進	促進	-		1-2	6-6				
急傾斜地崩壊対策事業	都市基盤整備	建設課	崩壊防止工事の促進	促進	促進	-		1-4					
道路維持事業	都市基盤整備	建設課	道路網の整備に満足している市民の割合	30%	19%	令和12年度		2-2	2-6	2-9	5-3	6-4	
橋梁長寿命化維持修繕事業	都市基盤整備	建設課	対応済み橋梁率	59%	9%	令和12年度	●	2-2	2-6	2-9	5-3	6-4	

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応				
								2-2	2-6	2-9	5-3	6-4
県単道路整備事業（負担金）	都市基盤整備	建設課	県事業の促進	促進	促進	—		2-2	2-6	2-9	5-3	6-4
都市計画街路下田港横枕線改良事業	都市基盤整備	建設課	都市計画道路整備率	31%	25%	令和12年度	●	2-2	2-6	2-9	5-3	6-4
緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	都市基盤整備	建設課	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(165棟)の落下物対策の実施率	100%	86% (141棟)	令和4年度		2-2	2-6	2-9	5-3	6-4
緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	都市基盤整備	建設課	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(106か所)の耐震改修実施率	100%	57% (60か所)	令和4年度	●	2-2	2-6	2-9	5-3	6-4
被災宅地危険度判定実施体制の強化	都市基盤整備	建設課	被災宅地危険度判定実施体制の強化	推進	推進	—		6-5				
被災者の住宅の確保 (応急仮設住宅・建設候補地)	危機管理	建設課	被災者の住宅の確保	推進	推進	—		6-5	8-4	8-5		
地籍調査事業	危機管理	建設課	津波浸水区域内の地籍調査の完了面積 (7.22 k m ²)	100%	1%	令和12年度	●	8-4	8-5			
応急危険度判定の実施体制の強化	都市基盤整備	建設課	応急危険度判定士の養成数(68人以上)	100%	38% (26人)	令和4年度		8-4	8-5			
被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	都市基盤整備	建設課	津波浸水区域内の街区官民境界調査実施率(4.68k m ²)	43%	2%	令和4年度	●	8-4	8-5			
震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	都市基盤整備	建設課	都市計画区域における震災復興都市計画行動計画の策定	完了	完了	平成29年度		9-1				
事前復興の推進	都市基盤整備	建設課	事前復興計画の策定	完了	—	令和12年度	●	9-1				
水道管路耐震化事業	自然環境・生活環境	上下水道課	石綿管比率	5%	7%	令和12年度		2-1	6-2			
第6次拡張事業	自然環境・生活環境	上下水道課	水道普及率	98%	97%	令和12年度		2-1	6-2			
配水池の耐震対策	自然環境・生活環境	上下水道課	対策の必要性が高く今後も既設の供用を継続する必要がある施設として配水池(4か所)の耐震対策	100%	75%	令和4年度		2-1	6-2			
配水池の耐震補強	自然環境・生活環境	上下水道課	敷根配水池の耐震補強工事	100%	0%	令和4年度		2-1	6-2			
公共下水道(管渠)整備	自然環境・生活環境	上下水道課	公共下水道接続率(水洗化率)	89%	71%	令和12年度		6-3				

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応				
公共下水道接続助成	自然環境・生活環境	上下水道課	公共下水道接続率（水洗化率）	89%	71%	令和12年度		6-3				
下水道施設（処理施設）の耐震化	自然環境・生活環境	上下水道課	処理施設（6棟）のうち、レベル2地震動に対する耐震性能を有する施設の割合	100% (6棟)	67% (4棟)	令和12年度	●	6-3				
下水道施設（管路施設）の耐震化	自然環境・生活環境	上下水道課	重要な幹線等（35.6km）のうち、耐震性能を有する路線の割合	30% (10.7km)	24% (8.5km)	令和12年度	●	6-3				
病院の耐震化の促進	健康・福祉	市民保健課	病院（2病院）の耐震化率	100%	100%	平成28年度		2-6				
医療救護計画の改訂	健康・福祉	市民保健課	県医療救護改定に伴う医療救護計画の改訂	完了	—	令和2年度	●	2-6				
救護所、仮設救護病院等の資機材の整備	健康・福祉	市民保健課	救護所、仮設救護病院等の資機材の充足率	100%	100%	令和4年度 (維持)		2-6				
災害時医療救護マニュアル改訂の促進	健康・福祉	市民保健課	救護病院（1病院）における県広域受援計画作成に伴う災害時医療救護マニュアルの改訂	完了	—	令和4年度		2-6				
広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	健康・福祉	市民保健課	救護病院（1病院）における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	100%	0%	令和4年度		2-6				
疫病・感染症予防資機材の整備	健康・福祉	市民保健課	感染症予防資機材の充足率	100%	0%	令和4年度		2-7				
災害時の健康支援の促進 （マニュアルの整備）	健康・福祉	市民保健課	災害時健康支援マニュアルの策定率	100%	100%	平成26年度		2-8				
災害時の健康支援の促進 （マニュアルの整備）	健康・福祉	市民保健課	災害時健康支援マニュアル改正	完了	—	令和2年度		2-8				
伊豆斎場への非常用電源設置	危機管理	市民保健課	伊豆斎場への自家発電装置の設置	設置	—	令和3年度		6-1				
遺体の適切な対応の促進	健康・福祉	市民保健課	遺体処理計画の策定	完了	完了	平成29年度		9-1				
広域火葬実施体制の整備	健康・福祉	市民保健課	広域火葬実施計画の策定	完了	—	令和4年度		9-1				
広域火葬共同運用体制による訓練の促進	健康・福祉	市民保健課	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	—	令和4年度		9-1				

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応			
								1-1	1-2	1-3	1-4
重度身体障害者の住宅内安全対策の促進	健康・福祉	福祉事務所	重度身体障害者等への防災ベッド等の整備数(8件)	100%	0%	令和4年度		1-1			
災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	危機管理	福祉事務所	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		1-1	1-2	1-3	1-4
福祉避難所設置の促進	健康・福祉	福祉事務所	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	完了	—	令和4年度		2-8			
福祉避難所における情報提供機器等の整備	健康・福祉	福祉事務所	福祉避難所における情報提供機器等の整備	100%	—	令和4年度		4-1	4-2		
被災者生活再建支援体制の確保	健康・福祉	福祉事務所	被災者生活再建支援システムの整備	100%	0%	令和4年度		8-4	8-5		
下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自然環境・生活環境	環境対策課	住宅への発電設備設置の促進	促進	促進	—		6-1			
浄化槽設置整備事業	自然環境・生活環境	環境対策課	浄化槽総設置数に対する合併浄化槽の割合	28%	25%	令和12年度		6-3			
焼却炉維持事業	自然環境・生活環境	環境対策課	焼却炉の整備	推進	推進	—		8-1			
新ごみ処理施設整備事業	自然環境・生活環境	環境対策課	新ごみ処理施設の整備	100%	0%	令和11年度		8-1			
市震災廃棄物処理計画の策定	自然環境・生活環境	環境対策課	震災廃棄物処理計画の策定	完了	完了	平成28年度		8-1			
市立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	子育て・教育	学校教育課	市立幼稚園の園舎等(1棟)、小中学校の校舎・体育館等(29棟)の耐震化率	それぞれ 100%	幼:100% 小中: 100%	令和元年度		1-1			
児童福祉施設(保育所)の耐震化の促進	子育て・教育	学校教育課	児童福祉施設(保育所)(1棟)の耐震化率	100%	100%	平成25年度		1-1			
小・中学校の防災体制の強化・推進	子育て・教育	学校教育課	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数(11校)	100%	100% (11校)	令和4年度 (維持)		2-3	2-6		
防災活動における小・中学校と地域の連携(防災訓練等)	子育て・教育	学校教育課	小・中学校(11校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	100% (11校)	令和4年度 (維持)		2-3	2-6		
避難所のガラス飛散防止	子育て・教育	学校教育課	避難所のガラス飛散防止整備数(7か所)	100%	100%	平成30年度		2-8			
避難所運営支援体制の充実・強化	子育て・教育	学校教育課	地域住民・市防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)		2-8			

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応
青少年海の家改修事業	子育て・教育	生涯学習課	青少年海の家耐震化	100%	0%	令和12年度	1-1	
図書館整備事業	子育て・教育	生涯学習課	図書館の耐震化	100%	0%	令和12年度	1-1	3-1
公民館整備事業	子育て・教育	生涯学習課	公民館整備の実施	推進	推進	—	1-1	3-1
スポーツセンター整備事業	子育て・教育	生涯学習課	スポーツセンター整備の実施	推進	推進	令和12年度	1-1	4-3
市民文化会館整備事業	子育て・教育	生涯学習課	市民文化会館整備の実施	推進	推進	令和12年度	1-1	
大規模建築物の天井脱落対策の促進	子育て・教育	生涯学習課	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	100%	0%	令和4年度	1-1	
吉田松陰寓奇処改修事業	子育て・教育	生涯学習課	吉田松陰寓奇処改修の実施	推進	推進	令和12年度	1-1	8-2
消防救急無縁の高度化	危機管理	下田地区消防組合	消防本部のデジタル無縁化の割合	100%	100%	平成26年度	4-1	4-2
地震火災に備えた消防装備の整備の促進	危機管理	下田地区消防組合	人口1万人当りの動力消防ポンプの口数(8.0口)	100%	100%	令和4年度 (維持)	2-3	2-4
公共施設利用者等の避難対策マニュアルの策定	危機管理	公共施設所管課	公共施設利用者等の避難対策マニュアルの策定率	100%	100%	平成27年度	1-1	
公共施設利用者等の避難訓練の充実・支援	危機管理	公共施設所管課	公共施設利用者等の避難訓練の実施率	100%	100%	令和4年度	1-1	
観光地における避難対策マニュアルの策定	観光・産業・雇用・移住促進	防災安全課 観光交流課	観光地における避難対策マニュアルの策定	完了	—	令和4年度	1-1	1-2 1-3 1-4 4-3
市有公共建築物の耐震化の促進	都市基盤整備	施設所管課 防災安全課	市有公共建築物の耐震化の促進及び性能表示の実施率	100%	45%	令和4年度	1-1	
津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)	危機管理	福祉事務所 市民保健課	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	100%	100%	令和4年度 (維持)	1-2	
沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	危機管理	防災安全課 産業振興課 建設課 観光交流課	静岡モデル整備に向けた検討会の設置率	100%	100%	平成27年度	1-2	6-6

事業名称	施策分野	担当課	具体的指標	目標値	進捗率 (R1年度 未実績)	達成時期	重点 プログラム	リスクシナリオとの対応
避難所の天井脱落防止	子育て・教育	学校教育課 生涯学習課	避難所の天井脱落防止基準適合率（小 中学校・市民文化会館）	100%	92%	令和4年度		2-8
避難所の非構造部材落下防止	子育て・教育	学校教育課 生涯学習課	避難所の非構造部材（照明器具等）落 下防止基準適合率（小中学校・市民文 化会館）	100%	92%	令和4年度	●	2-8